

会社名 株式会社ディジットブレイン  
コード番号 9653

登録銘柄  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.digitbrain.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 林 弘明

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 経営企画部長

氏名 竹内 勝

TEL (03) 3355-2111

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	780	(12.1)	709	( )	819	( )
13 年 9 月中間期	887	(2.9)	294	( - )	326	( - )
14 年 3 月期	3,097		338		497	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	1,837	( )	60	66
13 年 9 月中間期	562	( - )	27	46
14 年 3 月期	6,708		269	55

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 30,283,269 株 13 年 9 月中間期 20,494,227 株  
14 年 3 月期 24,887,107 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	0		
13 年 9 月中間期	0	0		
14 年 3 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
14 年 9 月中間期	9,121		1,920		21.1	49	75	
13 年 9 月中間期	13,802		9,122		66.1	317	91	
14 年 3 月期	13,015		2,952		22.7	102	77	

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 38,724,036 株 13 年 9 月中間期 28,724,036 株  
14 年 3 月期 28,724,036 株

2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 115,860 株 13 年 9 月中間期 29,138 株  
14 年 3 月期 91,891 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,997	1,048	2,028	0	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 37 銭

(注) 業績予想については、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は記載の業績予想と異なる場合があります。

6 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3	619,509		727,705		370,578	
2	受取手形	2	157		210		2,746	
3	売掛金		967,074		354,141		1,202,392	
4	有価証券		10,005					
5	自己株式		7,550					
6	たな卸資産		656,154		26,608		41,550	
7	短期貸付金		885,000		128,011		16,516	
8	前払費用		22,556		22,561		75,006	
9	立替金		363,743		11,622		154,143	
10	その他		232,671		49,870		50,105	
11	貸倒引当金		41,346		3,342		5,000	
	流動資産合計		3,723,076	27.0	1,317,389	14.4	1,908,039	14.7
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物	5	939,215		913,437		932,480	
	(2) 土地	5	2,570,000		2,570,000		2,570,000	
	(3) その他		63,778		161,964		174,862	
	有形固定資産合計		3,572,993	25.9	3,645,402	40.0	3,677,342	28.2
2	無形固定資産							
	(1) ソフトウェア		432,037		462,738		619,857	
	(2) 営業権		502,857					
	(3) その他		14,651		14,467		14,559	
	無形固定資産合計		949,547	6.8	477,206	5.2	634,417	4.9
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		4,436,357		172,811		2,759,126	
	(2) 関係会社株式		868,422		2,369,765		2,639,477	
	(3) 破産更生債権等		-		4,612,630		4,048,780	
	(4) その他		258,394		88,111		191,897	
	(5) 貸倒引当金		5,894		3,561,459		2,843,290	
	投資その他の 資産合計		5,557,279	40.3	3,681,859	40.4	6,795,992	52.2
	固定資産合計		10,079,821	73.0	7,804,468	85.6	11,107,752	85.3
	資産合計		13,802,898	100.0	9,121,857	100.0	13,015,791	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形		19,758						
2 買掛金		124,448		196,049		748,870		
3 短期借入金	3	1,080,000		35,000		717,946		
4 一年以内返済予定の 長期借入金		64,118		36,280		57,918		
5 一年以内償還予定の 社債		2,000,000				2,000,000		
6 一年以内返済予定の リース債務		56,025		39,871		39,244		
7 未払金		871,514		206,645		705,135		
8 未払費用		17,334		12,013		30,329		
9 未払法人税等		3,399		3,910		7,293		
10 未払事業所税		3,116		4,926		5,120		
11 未払消費税等	4	36,300		7,629		36,952		
12 前受金		57,498		9,734		12,328		
13 返品調整引当金		7,200		3,000		6,500		
14 新株引受権		46,400		14,900		61,300		
15 その他		12,003		16,516		28,723		
流動負債合計		4,399,117	31.9	586,477	6.4	4,457,661	34.2	
<b>固定負債</b>								
1 社債				1,000,000		1,000,000		
2 転換社債		-		2,000,000		2,000,000		
3 長期借入金		110,982		1,923,890		869,141		
4 リース債務		170,405		71,309		91,403		
5 繰延税金負債				6,322		80		
6 長期未払金	5			1,613,079		1,645,492		
固定負債合計		281,387	2.0	6,614,602	72.5	5,606,117	43.1	
負債合計		4,680,505	33.9	7,201,079	78.9	10,063,779	77.3	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
資本金		5,879,840	42.6			5,879,840	45.2	
資本準備金		3,805,475	27.6			3,805,475	29.2	
<b>欠損金</b>								
中間(当期)未処理 損失		562,752				6,708,253		
欠損金合計		562,752	4.1			6,708,253	51.5	
その他有価証券 評価差額金		170	0.0			116	0.0	
自己株式						25,166	0.2	
資本合計		9,122,392	66.1			2,952,012	22.7	
<b>資本金</b>								
資本金				6,279,840	68.9			
<b>資本剰余金</b>								
1 資本準備金				400,000				
資本剰余金合計				400,000	4.4			
<b>利益剰余金</b>								
中間(当期)未処理 損失				4,739,846				
利益剰余金合計				4,739,846	52.0			
その他有価証券 評価差額金				8,713	0.1			
自己株式				27,929	0.3			
資本合計				1,920,778	21.1			
負債資本合計		13,802,898	100.0	9,121,857	100.0	13,015,791	100.0	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		887,641	100.0		780,037	100.0		3,097,910	100.0
売上原価			636,388	71.7		851,963	109.2		1,920,860	62.0
売上総利益			251,253	28.3		71,925	9.2		1,177,049	38.0
販売費及び一般管理費			545,333	61.4		637,130	81.7		1,515,145	48.9
営業損失			294,080	33.1		709,056	90.9		338,096	10.9
営業外収益										
1 受取利息・配当金			5,872			3,243			8,103	
2 有価証券利息			26,451			19,782			63,391	
3 その他	3		31,205			45,379			98,418	
計			63,528	7.2		68,405	8.8		169,913	5.5
営業外費用										
1 支払利息			8,223			98,140			49,388	
2 社債利息			31,169			68,102			82,946	
3 社債発行費									56,668	
4 新株発行費						11,594				
5 営業権償却			55,873						111,746	
6 たな卸資産評価損									27,483	
7 その他			302			1,062			1,078	
計			95,569	10.8		178,899	23.0		329,312	10.6
経常損失			326,121	36.7		819,550	105.1		497,495	16.0
特別利益										
1 役員退職引当金 戻入益			17,292						17,292	
2 貸倒引当金戻入益			2,365			1,658				
3 投資有価証券売却益						107,455				
4 新株引受権戻入益						46,400				
5 前期損益修正益						40,923				
6 その他						917				
計			19,658	2.2		197,354	25.3		17,292	0.5
特別損失										
1 固定資産除却損						146,186				
2 関係会社株式評価損						31,977			731,544	
3 貸倒引当金繰入額						757,018			2,794,413	
4 コミュニティサイト 事業撤退損									732,763	
5 その他の関係会社 有価証券評価損									701,170	
6 営業権償却									446,984	

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
7 関係会社債評価損						199,999	
8 投資有価証券評価損				80,398		232,989	
9 パソコン販売事業 撤退整理損		252,974				383,018	
10 投資有価証券売却損				122,779			
11 その他				73,001			
計		252,974	28.5	1,211,362	155.2	6,222,884	200.9
税引前中間(当期) 純損失		559,437	63.0	1,833,558	235.0	6,703,087	216.4
法人税、住民税 及び事業税		3,315	0.4	3,510	0.5	5,165	0.1
中間(当期)純損失		562,752	63.4	1,837,068	235.5	6,708,253	216.5
前期繰越損失				2,902,777			
中間(当期)未処理 損失		562,752		4,739,846		6,708,253	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、仕掛品のいずれも個別法による原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 取得原価の10%を残存価額として以下の方法によっております。 本社ビル 耐用年数50年による定額法によっております。 その他 以下の耐用年数による定率法によっております。 建物付属設備 11年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 5年から15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) 無形固定資産 以下の耐用年数による 定額法によっております。 営業権 5年 その他 20年 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内 における利用可能期間 (5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え るため一般債権につい ては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しておりま す。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備え るため、出版取次店への 売上高(当中間会計期間 末以前2月間の総売上 高)に対し、返品実績率 を乗じた額を計上してお ります。 (3) 退職給付引当金 平成13年7月17日開催 の取締役会において、退 職金制度の廃止が決議さ れた後、当社社員団体と 協定し、平成13年7月31 日をもって退職金制度を 廃止致しました。これに 伴い、制度廃止日を基準 日として退職金規定に基 づく自己都合による要支 給額を退職金として従業 員に支払い、退職給付引 当金を全額取崩しており ます。 (4) 役員退職引当金 当社は平成13年7月31日 をもって役員退職金制度 を廃止し、「役員退職引 当金」を全額戻入れてお ります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 同左  (3)  (4)	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 返品による損失に備え るため、出版取次店への 売上高(当期末以前2月 間の総売上高)に対し、 返品実績率を乗じた額を 計上しております。  (3) 退職給付引当金 平成13年7月17日開催 の取締役会において、退 職金制度の廃止が決議さ れた後、当社社員団体と 協定し、平成13年7月31 日をもって退職金制度を 廃止致しました。これに 伴い、制度廃止日を基準 日として退職金規定に基 づく自己都合による要支 給額を退職金として従業 員に支払い、退職給付引 当金を全額取崩しており ます。 (4) 役員退職引当金 当社は平成13年7月31 日をもって役員退職金制 度を廃止し、「役員退職 引当金」を全額戻入れて おります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(5) 賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。	(5)	(5) 賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当中間会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更により売上高が27,217千円増加しますが、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響はありません。		返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更により売上高が27,917千円増加しますが、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、経営改善計画に基づき今年度に入りグループ事業の再編とグループ企業体質の強化ならびに収益力向上に向けて、大幅なりエンジニアリングを押し進めております。</p> <p>グループ各事業の見直しを行い、余剰な経営資源を削減し、そして利益を確実に生む事業に資源の再配分を図り、厳格な収益管理を推進しております。</p> <p>グループのコア事業を採用情報提供事業・医療情報提供事業・プライダル事業・フリーペーパー事業の4つに絞込み、今期中の単月黒字化を目指しております。</p> <p>その過程で、過去の投資のうちコア事業に活用できない資産について今期全で一掃し損失計上をしております。</p> <p>当中間期のリストラでグループ従業員数は期初の408名から280名まで削減しました。同時に財務基盤の安定化に向け、投資有価証券等の資産売却によりグループで約10億円を資金化し、9月には第三者割当増資(割当先:ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドにより、約8億円の資金を調達しました。</p>	<p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、経営管理体制をより一層強化してまいります。投資有価証券の売却により資金力を強化し、役員報酬の減額、リストラによりさらなる経費削減をいたします。当期中に日比谷支社を閉鎖、四谷本社への統合を行い、名古屋支社についても規模を縮小いたしました。システム関連費用などもリナックス化により削減し、関係会社の整理統合をすすめ、採用関連制作会社を分離独立させる予定であります。「Home PC+Net」、「iCupid」誌の出版からは撤退しており、コストダウンに努めております。次期以降につきましては、資金調達を含めてグループ各社の合併再編を含め収益の上がる新しいコア事業ともいべきプライダル事業、フリーペーパー事業の拡大に向けさらに経営資源を集中、体制を整備していく方針であります。特にフリーペーパー事業は昨年11月創刊し、平成14年2月には単月黒字化に転換、6月には首都圏では月刊から隔週に発行頻度を上げる予定であり、平成15年3月期には、売上高約23億(前期比7倍増)、経常利益2億円と大きな成長を見込んでおります。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>今後も転換社債の株式転換への交渉努力を進め、自己資本の充実を図ってまいります。</p> <p>当中間期におきましては、デフレ環境に伴う景気の停滞、値引き競争等によるマージンの低下とブライダル事業・フリーペーパー事業の競合激化により、当初利益貢献を期待していたフリーペーパー事業、ブライダル事業が計画どおりの目標を達成する事ができませんでした。</p> <p>通期予想につきましては、前期からの大幅な事業のリエンジニアリングを継続して行い、事業構造の改革に取り組んでまいります。</p> <p>具体的な施策といたしまして、役員報酬の更なる減額、新人事制度の導入、それに伴う業績・成果に応じた目標管理制度による給与体系の導入、システム化の推進による人件費の流動化への着手、販売費及び一般管理費の見直しによる大幅な経費削減などにより、各事業の損益分岐点比率を大幅に下げてまいります。</p> <p>一方、営業力の復権に向けて、施策といたしましては直間比率の見直しによる営業部門への配置転換による人員増強を図ってまいります。</p> <p>また、新たな当社グループの商品開発の取り組みといたしまして、ブロードバンド通信が普及する中、当社グループが持つ IT ノウハウを最大限に有効活用した新商品の開発によって顧客に対するサービスの向上を図ってまいります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 7,750 千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>創造生活株式会社、及び株式会社東京プロデュースを中心とするブライダル事業についても、首都圏での不採算店の閉鎖統合、「iweddingデスク」機能の強化、海外旅行部門の強化等を実施、また株式会社オーエムエムジーとの提携による売上増を年間 9 億円見込んでおり、売上高 24 億円(前期比約 2.5 倍増)、経常利益 1.5 億円と黒字化する見通しであります。採用情報提供事業については中途紹介事業を連結子会社である株式会社アビリティエージェントとアジアネット株式会社を合併して誕生する新会社に移管し、事業拡大する方針であります。</p> <p>社内体制、グループ戦略も刷新し、今回の大幅赤字決算を踏まえ、代表取締役の報酬を 5 割削減し、取締役の報酬を 3 割削減するとともに、取締役総数を減らし(8 名 6 名)、執行役員制度を導入する予定であります。また、社外役員としてソフトバンク・インベストメント株式会社から取締役 2 名、及び監査役 1 名を招聘し、経営体質を強化を図ってまいります。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 1,172 千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、65,793千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、75,686千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、88,614千円であります。
2 中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。 当中間会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、中間連結会計期末日満期手形は存在しておりません。	2	2 会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。 当会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、会計期間末日満期手形は存在しておりません。
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 130,000千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 80,000千円	3	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 100,000千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5	5 本社の土地、建物についてセールス アンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1)セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 892,476千円 計 3,462,476千円 (2)セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,500,168千円	5 本社の土地、建物についてセールス アンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。 (1)セールスアンドリースバック取引の対象としている資産 土地 2,570,000千円 建物 900,782千円 計 3,470,782千円 (2)セールスアンドリースバックにより調達した資金 長期未払金 1,501,071千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 返品調整引当金繰入額 7,200千円 返品調整引当金戻入額 34,417千円 なお、戻入額のうち30,417千円に ついては、被合併会社より引き継い だものであります。	1 返品調整引当金繰入額 3,000千円 返品調整引当金戻入額 6,500千円	1 返品調整引当金繰入額 6,500千円 返品調整引当金戻入額 34,417千円 なお、戻入額のうち30,417千円に ついては、被合併会社より引き継い だものであります。
減価償却実施額 有形固定資産 16,334千円 無形固定資産 38,075千円	減価償却実施額 有形固定資産 18,768千円 無形固定資産 36,049千円	減価償却実施額 有形固定資産 39,407千円 無形固定資産 650,245千円
3 このうち、主な営業外収益 は、次のとおりであります。 本社ビル賃貸料 20,022千円	3 このうち、主な営業外収益 は、次のとおりであります。 本社ビル賃貸料 24,158千円	3 このうち、主な営業外収益 は、次のとおりであります。 本社ビル賃貸料 56,458千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物付属設備	2,388	2,189	198	器具及び備品	322,555	152,350	170,205	器具及び備品	324,625	118,550	206,075
器具及び備品	283,568	91,786	191,782	ソフトウェア	121,243	51,534	69,709	ソフトウェア	121,243	39,409	81,833
ソフトウェア	80,566	27,963	52,603	合計	443,798	203,884	239,914	合計	445,868	157,960	287,908
合計	366,523	121,939	244,584								
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年内 71,484千円 1 年超 178,429千円 合計 249,913千円				2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年内 85,457千円 1 年超 162,134千円 合計 247,591千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 87,898千円 1 年超 206,797千円 合計 294,696千円			
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,069千円 減価償却費相当額 35,104千円 支払利息相当額 4,859千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 46,905千円 減価償却費相当額 43,306千円 支払利息相当額 4,522千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 87,144千円 減価償却費相当額 76,199千円 支払利息相当額 9,532千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(新株発行)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月26日	10,000,000	38,724,036	400,000	6,279,840	400,000	400,000

(注) 1 新株発行：発行形態 第三者割当増資  
発行価格 80円